

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第159期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 櫻護謨株式会社

【英訳名】 SAKURA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村浩士

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03-3466-2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤聡

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03-3466-2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第3四半期 連結累計期間	第159期 第3四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	6,677,690	6,281,020	10,392,443
経常利益 (千円)	421,103	281,560	808,080
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	299,370	162,447	567,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	352,608	132,599	561,285
純資産額 (千円)	6,221,374	6,427,054	6,374,349
総資産額 (千円)	12,859,989	13,154,544	13,258,159
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	304.23	167.27	577.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	48.4	48.9	48.1

回次	第158期 第3四半期 連結会計期間	第159期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	176.23	79.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第158期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、省力化投資など国内設備投資は堅調さを維持し、夏場の自然災害の影響収束と原油価格の下落基調となる影響もあり、底堅く推移しているものとみられております。一方、海外各国の貿易摩擦と、その影響による世界経済の減速懸念が台頭しており、先行きにつきましては不透明感が増す状況となっております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、災害救助活動へ対応する機材やインフラ設備の構成部材を提供する企業として、安心・安全な社会の維持に貢献するべく、国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、新事業の展開、既存事業の掘り起しなどの積極的な営業活動と、付加価値の高い製品の企画・開発、一層のコスト削減活動及び生産効率の向上などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は62億8千1百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益3億2百万円（前年同期比25.9%減）、経常利益2億8千1百万円（前年同期比33.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億6千2百万円（前年同期比45.7%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、消防・防災事業におけるスポット大口案件の減少と航空・宇宙、工業用品事業における塗装工事の受注減少により、前年同期と比較し売上高は減収となりました。利益面においても、売上高の減少という要因に加え、当社創立100周年関連事業費用並びに展示会出展など営業活動における一時的な費用の増加と、営業強化の人材確保と雇用環境改善による人件費の増加などの要因により、営業利益は前年同期と比較し減益となりました。経常利益及び税金等調整前四半期純利益につきましては、上記要因に加え、保険返戻金（営業外収益）、社債発行費（営業外費用）、投資有価証券売却益（特別利益）などの影響により前年同期と比較し減益となっておりますが、これらの要因は一時的なもので重要性はないと認識しております。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### < 消防・防災事業 >

前年同期のような資機材の大口案件が無かったことの反動減と、消防ホースの受注納期が例年と比べ第4四半期へ集中し消防ホースの販売が減少した結果、売上高24億7千2百万円（前年同期比12.4%減）、セグメント損失（営業損失）は6千3百万円（前年同期は1千6百万円のセグメント利益）となりました。

#### < 航空・宇宙、工業用品事業 >

航空・宇宙部門では、航空金具の一部で前年同期のような開発案件が無かったことの反動減はあるものの、シール材等の航空機向けゴム製品並びに宇宙ロケット・衛星用部品の販売が引き続き売上高に寄与しております。工業用品部門では、絶縁接続管や子会社における塗装工事の受注が減少しておりますが、タンクシールの販売は前年同期比増加となりました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は34億4千3百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は5億5千7百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

#### < 不動産賃貸事業 >

売上高は3億6千4百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益（営業利益）は7千8百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間における流動資産は89億9千5百万円（前連結会計年度末比3千9百万円増）となりました。主として、現金及び預金が2億9千9百万円、たな卸資産が5億9千8百万円それぞれ増加した一方、売上債権回収により受取手形及び売掛金が10億9千2百万円減少したことによるものです。また、固定資産は41億5千8百万円（前連結会計年度末比1億4千2百万円減）となりました。主として、有形固定資産の償却、投資有価証券の時価下落による減少です。

この結果、資産合計は131億5千4百万円（前連結会計年度末比1億3百万円減）となりました。

### 負債

当第3四半期連結会計期間における流動負債は43億3千8百万円（前連結会計年度末比4億6千5百万円減）となりました。主として、支払手形及び買掛金が1億8千9百万円、未払法人税等が1億3千1百万円それぞれ減少したことによるものです。また、固定負債は社債と長期借入金を合わせ3億2百万円増加し、23億8千8百万円（前連結会計年度末比3億9百万円増）となりました。

この結果、負債合計は67億2千7百万円（前連結会計年度末比1億5千6百万円減）となりました。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間における純資産は64億2千7百万円（前連結会計年度末比5千2百万円増）となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益1億6千2百万円による増加と剰余金の処分4千8百万円による減少と投資有価証券の時価下落に伴う評価差額金5千4百万円の減少が要因であります。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第3四半期連結会計期間における資金の流動性は、前連結会計年度末に増加していた売上債権の回収進捗と、借入金及び社債を織り交ぜた計画的な資金調達を財源として適切に確保されていると判断しております。

## (4) 経営方針及び目標とする経営指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針及び目標とする経営指標等に重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億7千3百万円であります。研究開発活動の重要な変更はありません。

## (7) 従業員数

連結会社及び提出会社の状況に、著しい増減はありません。

## (8) 生産、受注及び販売の実績

販売実績の変動については、(1) 経営成績の分析に記載のとおりであり、生産実績及び受注実績についても販売実績の変動に伴うものであり、重要性のある著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

なお、当社は本社機能の増床を図るため、2019年2月より東京都渋谷区において、新たな賃貸借契約を締結いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
提出会社	本社 (東京都渋谷区)		本社機能の 増床	自己資金 及び借入金	2019年2月	2019年4月	(注)

(注) 本社機能の増床であり、完成後の増加能力を算定することが困難なため、記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000
計	1,800,000

(注) 2018年6月28日開催の第158回定時株主総会において、株式併合に関する議案(普通株式10株を1株に併合)が承認可決されたことにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、発行可能株式総数は、16,200,000株減少し、1,800,000株となっております。

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,012,000	1,012,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,012,000	1,012,000		

(注) 1 2018年6月28日開催の第158回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は9,108,000株減少し、1,012,000株となっております。

2 2018年3月22日開催の取締役会決議により、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日(注)	9,108,000	1,012,000		506,000		285,430

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 441,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,642,000	9,642	
単元未満株式	普通株式 37,000		
発行済株式総数	10,120,000		
総株主の議決権		9,642	

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式601株が含まれております。
- 3 2018年6月28日開催の第158回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は9,108,000株減少し、1,012,000株となっております。
- 4 2018年3月22日開催の取締役会決議により、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	441,000		441,000	4.35
計		441,000		441,000	4.35

- (注) 1 直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。
- 2 2018年6月28日開催の第158回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は9,108,000株減少し、1,012,000株となっております。
- 3 2018年3月22日開催の取締役会決議により、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、藍監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,218,301	2,517,949
受取手形及び売掛金	1, 2 4,376,508	1, 2 3,284,490
商品及び製品	132,909	323,127
半製品	491,028	640,528
仕掛品	1,108,656	1,281,836
原材料及び貯蔵品	580,473	666,071
その他	55,288	287,300
貸倒引当金	6,579	5,455
流動資産合計	8,956,587	8,995,850
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,793,572	1,761,018
土地	1,339,962	1,339,962
その他（純額）	460,753	475,974
有形固定資産合計	3,594,288	3,576,954
無形固定資産	13,347	12,504
投資その他の資産		
投資有価証券	301,360	225,948
その他	392,814	343,287
貸倒引当金	238	-
投資その他の資産合計	693,935	569,235
固定資産合計	4,301,571	4,158,694
資産合計	13,258,159	13,154,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,517,965	2 1,328,011
短期借入金	1,230,000	1,390,000
1年内償還予定の社債	220,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	725,846	777,332
未払法人税等	132,280	748
賞与引当金	249,314	123,516
役員賞与引当金	75,000	60,000
その他	2 653,511	2 638,908
流動負債合計	4,803,917	4,338,516
固定負債		
社債	80,000	270,000
長期借入金	919,278	1,031,327
役員退職慰労引当金	202,446	221,082
退職給付に係る負債	598,386	576,487
資産除去債務	11,731	11,933
その他	268,049	278,143
固定負債合計	2,079,891	2,388,973
負債合計	6,883,809	6,727,490
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	5,835,920	5,949,699
自己株式	141,179	172,404
株主資本合計	6,486,171	6,568,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,446	44,179
退職給付に係る調整累計額	210,268	185,849
その他の包括利益累計額合計	111,821	141,670
純資産合計	6,374,349	6,427,054
負債純資産合計	13,258,159	13,154,544

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	6,677,690	6,281,020
売上原価	4,928,753	4,553,042
売上総利益	1,748,937	1,727,977
販売費及び一般管理費	1,341,175	1,425,788
営業利益	407,761	302,189
営業外収益		
受取利息	33	27
受取配当金	7,825	7,452
受取地代家賃	8,463	9,052
保険返戻金	29,954	8,323
貸倒引当金戻入額	1,031	1,362
その他	7,747	8,045
営業外収益合計	55,054	34,263
営業外費用		
支払利息	33,885	31,746
社債利息	1,315	1,182
為替差損	419	3,152
社債発行費	-	7,179
その他	6,093	11,631
営業外費用合計	41,713	54,892
経常利益	421,103	281,560
特別利益		
固定資産売却益	12	2,422
投資有価証券売却益	24,164	-
特別利益合計	24,176	2,422
特別損失		
固定資産除売却損	1,767	1,510
特別損失合計	1,767	1,510
税金等調整前四半期純利益	443,512	282,471
法人税、住民税及び事業税	101,213	73,021
法人税等調整額	42,929	47,002
法人税等合計	144,142	120,024
四半期純利益	299,370	162,447
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,370	162,447

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	299,370	162,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,190	54,266
退職給付に係る調整額	21,047	24,418
その他の包括利益合計	53,238	29,848
四半期包括利益	352,608	132,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,608	132,599
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	231,744千円	143,277千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理していません。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	17,608千円	26,562千円
支払手形	159,320 "	120,341 "
設備関係支払手形	1,708 "	21,265

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	200,526千円	195,016千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,204	5.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,668	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,822,417	3,492,770	362,502	6,677,690		6,677,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高			6,066	6,066	6,066	
計	2,822,417	3,492,770	368,568	6,683,756	6,066	6,677,690
セグメント利益	16,127	527,193	78,150	621,470	213,709	407,761

(注) 1 セグメント利益の調整額 213,709千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,472,920	3,443,515	364,583	6,281,020		6,281,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高			6,575	6,575	6,575	
計	2,472,920	3,443,515	371,158	6,287,595	6,575	6,281,020
セグメント利益又は損失( )	63,216	557,852	78,375	573,011	270,821	302,189

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 270,821千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	304.23円	167.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	299,370	162,447
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	299,370	162,447
普通株式の期中平均株式数(株)	984,036	971,186

- (注) 1 株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

櫻護謨株式会社  
取締役会 御中

### 藍監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 新 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。